

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	ごみ袋等取り扱い委託業務			整理番号	42018	
	根拠法令等				実施義務	なし	
	総合計画 区 分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～					
		< 2 > 環境にやさしい壱岐づくり					
		①廃棄物処理体制の確立					
総合戦略 区 分							

事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)														
	対象 (誰に、何 に対して)	○市指定ごみ袋・粗大ごみシール													
	目標達成 のための 具体的 手段・方法	○市で製作した市指定ごみ袋・粗大ごみシールの販売を市商工会へ委託し、市商工会は小売店等へ販売、代金の回収を行う。 ○市商工会は市へ販売代金を納入し、その取扱委託料を販売実績に基づき、販売枚数1枚につき6円(小売店4円)を支払うもの。													
目的 (どのような状態にしたいのか)		○市指定ごみ袋・粗大ごみシールの販売、代金の回収を円滑に行うため、市商工会へ委託しており、その委託料を市商工会へ支払う。													

事業 進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	29	30	1	2	3		
						市指定ごみ袋・粗大ごみシールの円滑な流通	目標	750,000	745,000	740,000	735,000	730,000
						実績	779,489	763,481				
			目標									
			実績									
			達成率	%	103.9	102.5	0.0	0.0	0.0			
			目標									
			実績									
			達成率	%								
		活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等			単位	29	30	1	2	3	
	目標											
	実績											
			目標									
実績												
	目標											
	実績											

事業費等の 推移	予算科目	04	款	02	項	01	目	02	大	13	中	32	小	24	細
		事業番号			00966										
	年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)				
	直接事業費		4,677		4,581		4,680		4,680		4,680				
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源		4,677		4,581		4,680		4,680		4,680				
	人件費		613		613		613		613		613				
	職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100				
		千円	613		613		613		613		613				
	嘱託	人													
		千円	0		0		0		0		0				
	事業費合計		5,290		5,194		5,293		5,293		5,293				

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	☐ 将来的に、受注者が必要と認める小売店への市指定ごみ袋等の販売体制の維持継続の困難化が想定される。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	

【2次評価】					
総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書					課名：環境衛生課 班名：環境衛生班 担当者名：西 直人														
基本事項	事業名	リサイクル報奨金			整理番号					名称・内容等			単位	29	30	1	2	3	
	根拠法令等	彦岐市リサイクル報奨金交付要綱			実施義務	なし				リサイクル率 (前年度)			目標	%	38.6	38.6	38.8	39.9	39.9
	総合計画 区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～ ＜2＞環境にやさしい彦岐づくり ①廃棄物処理体制の確立				実績	%	33.1	35.9										
						達成率	%	85.8	93.0				0.0	0.0	0.0				
	総合戦略 区分					目標													
実績																			
達成率						%													
事業の対 象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	リサイクルステーションにおけるごみの分別が徹底されていない状況にあるため改善が求められるとともに、リサイクル率の更なる向上も望まれる。				成果指標 (目標達成度を図るための指標)			目標										
									実績										
	対象 (誰に、何に 対して)	市内全自治公民館				活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			目標										
									実績										
	目標達成のための 具体的 手段・方法	各リサイクルステーションにおけるリサイクル推進員の選任に係る届出書の提出があった自治公民館に対し、報奨金を交付する。1自治公民館につき、100世帯以上は10,000円、50～99世帯は8,000円、49世帯以下は6,000円とし、1世帯当たり800円を加算する。				活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			目標										
									実績										
									目標										
									実績										
									目標										
									実績										
事業の対 象・目的・内容	目的 (どのような 状態にしたい のか)	ごみの分別の徹底によりごみの減量化・再資源化を図るとともに、住民と行政によるリサイクルに対する社会意識の向上を図り、リサイクル率の向上に繋げる。				事業費等の推移			予算科目		04 款	02 項	01 目	00 大	00 中	00 小	00 細		
									事業番号		00966								
	年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)								
	直接事業費		8,946		8,864		9,474		9,474		9,474								
	国庫支出金																		
	県支出金																		
	地方債																		
	その他特財																		
	一般財源		8,946		8,864		9,474		9,474		9,474								
	人件費		306		306		306		306		306								
職員	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050									
	千円	306		306		306		306		306									
嘱託	人																		
	千円	0		0		0		0		0									
事業費合計		9,252		9,170		9,780		9,780		9,780									

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	一般廃棄物処理計画に基づき、ごみの減量化やリサイクル率の目標達成の為に実施しており、必要性は薄れていない。むしろ、持続可能な廃棄物の適正な処理を確保し、地域の環境保全を図る為にも必要である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	廃棄物処理法上、一般廃棄物の処理責任は市町村にある為、民間に実施させることはできない。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	報奨金の額については平成29年度に公民館割の見直しを行った為、当面は現状維持とした。 （～28年度）1自治公民館あたり一律10,000円 ↓ （29年度～） ・100世帯以上 10,000円 ・50～99世帯 8,000円 ・49世帯以下 6,000円
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	地域ぐるみで取り組むことで分別に対する意識が高まり、リサイクル率の向上に繋がる。	A	意見等	報償金の内容見直しを行っていくこと。
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	H29年度に公民館割について見直しを行っている。	A		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
総合判定				B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)				② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加				④ ☒ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
【外部評価】					
総合判定				B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.90	

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	家電離島対策事業	整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	29	30	1	2	3					
	根拠法令等		実施義務	なし			特定家庭用機器の不法投棄台数	目標	台	40	32	30	29								
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～ ＜2＞環境にやさしい壱岐づくり ①廃棄物処理体制の確立						実績	台	19	28										
								達成率	%	47.5	87.5	0.0	0.0								
	総合戦略区分							目標													
実績																					
達成率					%																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）により、特定家庭用機器（家電四品目）については、資源の有効利用とごみの減量化のため、リサイクルを行うことが義務づけられているが、島内に指定引取場所がなく本土への運搬が必要なため、排出者の負担増となっている。その為、適正な処理が行われず、無許可業者による回収や不法投棄が絶えない。	家電四品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機）排出者		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等				単位	29	30	1	2	3					
							輸送台数	目標	台	1,761	1,700	1,700	1,700								
	実績	台	2,037	2,387																	
	対象 (誰に、何に対して)					目標															
						実績															
	目標達成のための 具体的 手段・方法	一般財団法人家電製品協会の離島対策事業協力助成金を活用し、特定家庭用機器を本土の指定引取場所へ運搬する際に必要な海上輸送費の一部に対して補助を行う。 排出者（市民）が市内の小売店または収集運搬許可業者に処理を依頼する際、海上運搬費用の一部を減額。収集運搬許可業者（3社）と家電製品協会からの報告に基づき、収集運搬業者が排出者に対して割引いた金額について補助を行う。 【1台あたりの助成単価】 平成30年1月～12月 ・エアコン 410円 ・テレビ（ブラウン管、液晶）210円 ・冷蔵庫、冷凍庫 440円 ・洗濯機、乾燥機 360円 平成31年1月～令和元年12月 ※（ ）内は10月～12月 ・エアコン 410円（420円） ・テレビ（ブラウン管、液晶）210円（220円） ・冷蔵庫、冷凍庫 440円（450円） ・洗濯機、乾燥機 360円					目標														
							実績														
							目的 (どのような状態にしたいのか)	島外運搬費用の一部助成により、本土との格差を低減し、排出者の負担を減らすことで、正規ルートへの排出及び不法投棄の防止を図り、家電製品が適正にリサイクルされることを目的とする。													
	事業費等の推移	予算科目	04 款 02 項 02 目 02 大 00 中 00 小 00 細	事業番号 00968																	
事業費等の推移	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)															
	直接事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費	職員	嘱託												
	人	千円																			
	人	千円																			
	事業費合計		756	1,129	1,105	1,105	0														

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）											
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）													
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	廃家電排出者の負担が直接軽減されるため、事業の必要性は高く、助成制度が続く限り継続実施すべきである。								
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A												
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A												
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	一般財団法人家電製品協会の助成制度は平成32年度まで継続されるが、その後は未定である。										
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A												
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A												
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 前年度に比べ不法投棄台数が増えているが目標は下回っている。適正に処理された台数も増えており、事業の成果は達成できていると判断できる。	A	総合判定											
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	意見等											
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A												
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A												
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】									
				① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減									
				③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）									
				現年予算		千円		次年度予算		千円		増減		千円	

平成 30 年度 個別事業評価調書					課名：環境衛生課 班名：環境衛生班 担当者名：松本 浩二														
基本事項	事業名	海岸漂着物対策事業		整理番号	42002		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	29	30	1	2	3		
	根拠法令等	海岸漂着物処理推進法		実施義務	あり				漂着ごみの撤去量		目標	m³	1, 500	1, 400	1, 400	1, 400	1, 400		
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～				実績					m³	1, 446	1, 579						
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造				達成率					%	96. 4	112. 8	0. 0	0. 0	0. 0			
		①自然環境の保全と活用				目標					人	200	200	200	220	240			
総合戦略区分					実績	人			339	242									
					達成率	%			169. 5	121. 0	0. 0	0. 0	0. 0						
					目標														
				実績															
				達成率	%														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	海岸に堆積している漂着ごみは海岸線の景観や海洋環境を悪化させ、観光業や漁業等に深刻な影響を与えている。				活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	29	30	1	2	3			
	対象 (誰に、何に 対して)	海岸漂着ごみ						実施海岸延長		目標	km	70	73	74	74	74			
										実績	km	64	58						
								啓発イベントの開催 (海岸清掃、ワークショップ)		目標	回	1	1	1	1	1			
										実績	回	1	1						
	長崎県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用し、以下の事業を実施する。 (1) 回収処理事業 民間への業務委託により、海岸に堆積した漂着ごみ（発砲スチロール、プラスチック類、漁網等）を回収し、島外搬出処理を行う。 (2) 発生抑制対策事業 島内外の多くの人に漂着ごみ問題について認識してもらい、発生原因となっているごみの不法投棄やポイ捨て等を防止するため、啓発事業等を実施する。 ・海ごみ交流事業（長崎県と4離島の共催事業）※H30年度は五島市で開催 ・ボランティアリズムin壱岐（ボランティア海岸清掃、ワークショップ等） 【補助率】 H25・H26年度 国10/10 H27年度 国9. 5/10（県海岸分は10/10） H28年度 国9. 5/10（国のH27補正予算分）、国9/10（国のH28当初予算分） H29年度 国9/10（国のH28補正予算分・繰越） H30年度 国9/10（県海岸分は10/10） ※H25年度以降（H28年度は除く）は、壱岐振興局との協定締結により県管理海岸の回収処理を市で実施。				目標														
					実績														
	目標達成のための 具体的 手段・方法									目標									
										実績									
								漂着ごみの除去を行い、海岸線の美化を図るとともに海洋環境の改善を図る。 啓発活動を通じて、海岸漂着ごみの発生源となるごみのポイ捨てや不法投棄を防止する。						目標					
実績																			
目的 (どのような 状態にしたい のか)								目標											
								実績											
								予算科目		04 款	01 項	03 目	02 大	01 中	02 小	00 細			
								事業番号		01397									
年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)									
直接事業費		60, 933		58, 579		62, 560		60, 000		60, 000									
国庫支出金																			
県支出金		54, 839		54, 358		56, 304		54, 000		54, 000									
地方債																			
その他特財																			
一般財源		6, 094		4, 221		6, 256		6, 000		6, 000									
人件費		1, 225		1, 225		1, 225		1, 225		1, 225									
職員	人	0. 200		0. 200		0. 200		0. 200		0. 200									
	千円	1, 225		1, 225		1, 225		1, 225		1, 225									
嘱託	人																		
	千円	0		0		0		0		0									
事業費合計		62, 158		59, 804		63, 785		61, 225		61, 225									

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市民団体や漁業者等によるボランティア清掃が実施されているが、一般海岸の管理は市が行うこととなっている為、全てをボランティアに頼るわけにはいかない。	B			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 近年、プラスチックごみの海洋流出等による海洋環境汚染が深刻化し、国際的な問題として対策が急務となっている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ごみを回収するだけでなく、発生を抑制する為の啓発事業を併せて実施している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	海岸漂着ごみの撤去には相当の費用がかかるため、自主財源だけでの事業実施は困難であり、国・県の継続的な支援が必要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内全海岸を対象として計画しており偏りはない。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 最も漂着量が多い時期（秋～冬）に集中的に実施し、効率的かつ有効な回収処理に努めているが、漂着ごみは地域や国を超えて流入してくる為、劇的な効果向上は難しい。	A	意見等	国際的な問題でもあり、国・県の継続的な支援を要望し、今後も継続して実施すること。	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 漂着するごみの量は天候等にも左右されるが、当初計画した量以上のごみを撤去することができた。	A			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 漂着量が少なく実施しなかった海岸があったが、それ以外は計画通り実施できた。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 発泡スチロールについては、減容機による前処理を行うことで島外搬出処理費を削減することができた。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県管理海岸について、老岐振興局と協定を締結し、市が一括して実施することで事業の効率化とコスト削減を図っている。	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☒ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【外部評価】	
					総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
					意見等	マイクロプラスチックが国際的な問題であるので、事業を継続して行うこと。

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	主要道路空き缶空き瓶等回収業務		整理番号	42003		事業 進捗 状況・ 達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	29	30	1	2	3	
	根拠法令等			実施義務	なし				回収したごみの量 (空き缶)	目標								
	総合計画 区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～ ＜1＞豊かな自然環境の保全と生活環境の創造 ①自然環境の保全と活用				実績				袋	33	18						
						達成率				%								
	総合戦略 区分					回収したごみの量 (空き瓶)			目標									
実績							袋		0	0								
達成率							%											
事業の 対象・目的・ 内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	道路にポイ捨てされる空き缶、空きビン等が後をたたない現状であり、島の環境美化はもちろん、観光においても大きなマイナスとなっている。				活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	29	30	1	2	3			
							回収延べ距離		目標	km	650	650	650	650	650			
	実績	km	422	204														
	対象 (誰に、何 に対して)	主要道路に放置された空き缶、空きビン、その他のゴミ				目標												
						実績												
	目標達成のための 具体的 手段・方法	市内主要道路にポイ捨てされ放置されている空き缶、空きビン等を業務委託により回収し、市の施設で受け入れ処理を行う。 委託先：壱岐地域活動所「のぎくの丘」				目標												
						実績												
						目的 (どのような状態にしたいのか)	主要道路に放置された空き缶、空きビン等をなくし環境美化を図る。				目標							
											実績							
	事業費等の 推移	予算科目	04	款	02	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細		
事業番号			00968															
年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)								
直接事業費		586		284		903		903		903								
国庫支出金																		
県支出金																		
地方債																		
その他特財																		
一般財源		586		284		903		903		903								
人件費		45		45		45		45		45								
職員	人	0.005		0.005		0.005		0.005		0.005								
	千円	31		31		31		31		31								
嘱託	人	0.005		0.005		0.005		0.005		0.005								
	千円	14		14		14		14		14								
事業費合計		631		329		948		948		948								

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	受託者より、事業の継続が厳しくなったとの申し出があり、平成30年12月以降休止し再開の目途が立たない状況である。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		担当課としては継続が必要な事業と考えているが、今後の方針については、委託先や実施方法の見直しを含め、再検討したい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 11月までは事業の実施により道路の環境美化をはかることができたが、12月以降は事業を休止した。	B	【2次評価】			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 12月以降は事業休止により成果が得られなかった。	B	総合判定			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 年度途中で事業を休止することとなり、実施方法等再検討の余地がある。	B	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①		□事業費削減（事業の見直し）		②		□民間委託等によるコストの削減	
③		□成果向上に向けた事業費増加		④		□事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算		千円		次年度予算		千円 増減 千円	

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	生ごみ処理機購入費補助金		整理番号	42014										
	根拠法令等	壱岐市生ゴミ堆肥化用具購入費補助金交付要綱		実施義務	なし										
	総合計画 区 分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～													
		< 2 > 環境にやさしい壱岐づくり													
		①廃棄物処理体制の確立													
総合戦略 区 分															
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	家庭から排出されるごみの約4割を占める生ごみについて、生ごみ堆肥化用具を利用することにより減量化が可能であるため、生ごみ堆肥化用具の更なる普及が求められる。													
	対象 (誰に、何に対して)	生ごみの減量化を行う市民													
	目標達成のための 具体的 手段・方法	生ごみ堆肥化用具を購入し申請を行った世帯に対し、購入額の1／3を補助する。2万5千円を上限とし、堆肥化用具の重複補助（処理方式の異なる組み合わせ）はできない。													
		【補助対象数（1世帯あたり）】													
		・生ごみ処理機（電気式） 5年度につき1基													
		・生ごみ処理容器（バケツ式） 3年度につき2基													
		・ダンボールコンポスト（ダンボール式） 1年度につき4基													
	目的 (どのような状態にしたいのか)	家庭から排出される生ごみの減量化及び、再資源化促進のため、生ごみ堆肥化用具の普及を図る。													
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	成果を数値化できるものではない為、設定できない。		目標										
					実績										
達成率					%										
			目標												
			実績												
			達成率	%											
			目標												
			実績												
			達成率	%											
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	29	30	1	2	3						
		生ごみ堆肥化用具購入数	目標	件	40	40	40	40	40						
			実績	件	16	23									
				目標											
				実績											
				目標											
	実績														
事業費等の推移	予算科目	04	款	02	項	01	目	00	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		00966											
	年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)				
	直接事業費		97		100		110		110		110				
	財源内訳	国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他特財													
		一般財源		97		100		110		110		110			
	人件費		176		176		176		176		176				
	職員	人	0.010		0.010		0.010		0.010		0.010		0.010		
			千円		61		61		61		61		61		
		嘱託	人	0.040		0.040		0.040		0.040		0.040		0.040	
				千円		115		115		115		115		115	
	事業費合計		273		276		286		286		286				

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）											
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）													
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	非農家で家庭菜園所有者による需要が見込まれる。家庭から排出される生ごみの減量化及び、再資源化促進を図るため、今後も継続して実施する。								
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A												
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A												
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針			・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。								
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A												
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A												
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果を数値化できるものではないが、計画どおり実施し、家庭から排出される生ごみの減量化及び、再資源化促進を図ることができた。	A	総合判定											
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標である目標購入数を下回ったが、毎年継続しての購入も見られ、生ごみ堆肥化用具の利用の定着に繋がっている。	B	意見等		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】									
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A												
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A												
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90											
				① ☐ 事業費削減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの削減									
				③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）									
				現年予算		千円		次年度予算		千円		増減		千円	

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	島内一斉清掃事業	整理番号	42001	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	29	30	1	2	3					
	根拠法令等	長崎県が実施する「空き缶回収キャンペーン」の県下統一行動に順ずる。	実施義務	なし			成果を数値化できるものではない為、設定できない。	目標												
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～ ＜1＞豊かな自然環境の保全と生活環境の創造 ①自然環境の保全と活用	実績																	
			達成率	%																
				目標																
	実績																			
	達成率	%																		
	総合戦略区分		目標																	
実績																				
達成率			%																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	空き缶等のポイ捨てが依然としてなくなり、自然を生かした観光の島にごみが散乱しているとの声があるため、状況の改善が必要である。			活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	29	30	1	2	3						
	対象 (誰に、何に対して)	全市民	一斉清掃参加人数	目標		人	2,800	2,800	2,500	2,400	2,300									
				実績		人	2,778	2,249												
	目標達成のための 具体的 手段・方法	島内一斉清掃として、毎年1回、5月最終日曜日を基準日として、市内各自治会単位により、空きビン・空き缶等の回収を行う。(石田地区は6月第3日曜日)	空き缶等回収量	目標		個	35,000	35,000	32,000	30,000	28,000									
				実績		個	46,750	24,625												
				目標																
				実績																
	目的 (どのような状態にしたいのか)	市民の協力により、壱岐島内のごみ(空きビン・空き缶等)を一斉に回収し、環境美化の推進を図る。	予算科目			04	款	02	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	
			事業番号			00968														
	年度			平成29年度 (実績)			平成30年度 (実績)			令和元年度 (予算)			令和2年度 (予算)			令和3年度 (予算)				
直接事業費																				
国庫支出金																				
県支出金																				
地方債																				
その他特財																				
一般財源			0			0			0			0			0					
人件費			225			225			225			225			225					
職員			人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025		0.025						
			千円	153		153		153		153		153								
嘱託			人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025		0.025						
			千円	72		72		72		72		72								
事業費合計			225			225			225			225			225					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	島内の環境美化の推進を図る為、今後も継続して実施する。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 環境月間の県下統一行動として実施する為、市が主導し、自治公民館で実施している。	B				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果を数値化できるものではないが、計画どおり実施し、島の環境美化と市民の意識高揚をはかることができた。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90			
				【2次評価】			
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
				①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
				③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				現年予算	千円	次年度予算	千円 増減 千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	不法投棄未然防止事業		整理番号	
	根拠法令等			実施義務	なし
	総合計画 区 分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～			
		< 1 >豊かな自然環境の保全と生活環境の創造			
		①自然環境の保全と活用			
総合戦略 区 分					

事業の 対象・ 目的・ 内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	一部のモラルのない人が生活ごみや廃家電等の適正な処理を行わず、みだりに路上、山林、空き地などへ不法投棄する行為が後を絶たない状況であり、島の自然環境や地域の景観を著しく阻害している。
	対象 (誰に、何に対して)	不法投棄者
	目標達成のための 具体的 手段・方法	一般財団法人家電製品協会の不法投棄未然防止事業協力助成金を活用し、以下の事業を実施する。 業務委託により不法投棄されやすい場所の巡回パトロール（2名体制、20日／月）を実施し監視を強化する。 不法投棄されている状況を発見した時は、回収するだけでなく、可能な限り投棄者の特定を行い、判明した場合は厳しく注意・指導を行う。 常習箇所には看板を設置し警告を行う。 特定家庭用機器（エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機）については、家電リサイクル法に基づき、適正に再商品化処理を行う。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	不法投棄は犯罪であることを理解してもらい、不法投棄をなくすことにより、島の環境保全を図る。

事業 進捗 状況・ 達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	不法投棄量	名称・内容等	単位	29	30	1	2	3
			目標	kg	8,100	7,700	7,300	7,000	7,000
				実績	kg	5,643	7,242		
		達成率	%	69.7	94.1	0.0	0.0	0.0	
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
			実績						
			達成率	%					
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
	パトロール実施日数	目標	日	240	240	240	240	240	
		実績	日	240	240				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

事業費等の 推移	予算科目	04	款	02	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		00968											
	年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)				
	直接事業費		3,960		3,911		3,979		3,759		3,759				
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財		1,153		1,132		1,128		1,053						
	一般財源		2,807		2,779		2,851		2,706		3,759				
	人件費		450		450		450		450		450				
	職員	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050				
		千円	306		306		306		306		306				
	嘱託	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050				
		千円	144		144		144		144		144				
	事業費合計		4,410		4,361		4,429		4,209		4,209				

課名：		環境衛生課			班名：		環境衛生班			担当者名：			松本 浩二				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等					単位	29	30	1	2	3					
		不法投棄量	目標	kg	8,100	7,700	7,300	7,000	7,000								
			実績	kg	5,643	7,242											
			達成率	%	69.7	94.1	0.0	0.0	0.0								
			目標														
			実績														
			達成率	%													
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等					単位	29	30	1	2	3				
			パトロール実施日数	目標	日	240	240	240	240	240							
				実績	日	240	240										
			目標														
			実績														
			目標														
		実績															
事業費等の推移	予算科目		04	款	02	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	
			事業番号			00968											
	年度		平成29年度 (実績)			平成30年度 (実績)			令和元年度 (予算)			令和2年度 (予算)			令和3年度 (予算)		
	直接事業費		3,960			3,911			3,979			3,759			3,759		
	国庫支出金																
	県支出金																
	地方債																
	その他特財		1,153			1,132			1,128			1,053					
	一般財源		2,807			2,779			2,851			2,706			3,759		
	人件費		450			450			450			450			450		
	職員	人	0.050			0.050			0.050			0.050			0.050		
		千円	306			306			306			306			306		
	嘱託	人	0.050			0.050			0.050			0.050			0.050		
		千円	144			144			144			144			144		
	事業費合計		4,410			4,361			4,429			4,209			4,209		

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	不法投棄量は減少傾向だが、悪質な不法投棄は依然として無くならない状況であり、今後も継続して実施する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	一般財団法人家電製品協会の助成制度は平成32年度まで継続されるが、その後は未定である。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 前年度に比べ不法投棄量は増えたが目標値は下回っている。過去5年で最も多かったH25年度（10,900kg）と比較するとかなり減少しており、事業の成果によるものと判断できる。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成26年度から家電製品協会の助成金を活用し一般財源の負担を軽減している。また、業務委託により、不法投棄物の発見から回収まで効率的に実施できている。	A	総合判定			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等			
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
				①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
				③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				現年予算	千円	次年度予算	千円 増減 千円
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00			

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	野犬の捕獲業務		整理番号	42006	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
	根拠法令等	狂犬病予防法、壱岐市犬取締条例		実施義務	あり			野犬の捕獲	目標	匹	100	100	100	100	100	
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～ ＜1＞豊かな自然環境の保全と生活環境の創造			実績				匹	105	134					
					達成率				%	105.0	134.0	0.0	0.0	0.0		
	総合戦略区分				目標											
実績																
達成率					%											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	野犬が出没し、家畜牛等に対する被害が見受けられる。 また、登下校中の子供への被害が危惧される。				活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	29	30	1	2	3	
	対象 (誰に、何に対して)	野犬	捕獲に要する走行距離	目標	km			30,000	30,000	30,000	30,000	30,000				
				実績	km			34,558	35,642							
	目標達成のための 具体的 手段・方法	野犬が出没したところに捕獲器を設置し捕獲を行う。 また、敵地に限っては、睡眠薬を使用し捕獲する。 委託先：大野正孝氏		目標												
				実績												
				目標												
				実績												
			目的 (どのような状態にしたいのか)	野犬の増殖を抑え、人畜への被害を防止する。			目標									
							実績									
	事業費等の推移	予算科目	04	款	02		項	01	目	02	大	13	中	32	小	24
			事業番号			00966										
		年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)				
		直接事業費		4,560		4,560		4,560		46,000		46,000				
		財源内訳	国庫支出金													
県支出金																
地方債																
その他特財																
一般財源			4,560		4,560		4,560		46,000		46,000					
人件費		1,188		1,188		1,188		1,188		1,188						
職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100						
		千円		613		613		613		613						
	嘱託	人	0.200		0.200		0.200		0.200		0.200					
			千円		575		575		575		575					
事業費合計		5,748		5,748		5,748		47,188		47,188						

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）				
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）						
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	○野犬の通報は通年で多いが、春先や秋に多くなる。 ○野犬の目撃情報をお願いしても捕獲器の数が限られており対応に苦慮する（捕獲器の数を増やす等の対策が必要） ○委託料を増やし、現在2名で行っているところを3名にして対応してはどうかと思われる。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A					○A 継続実施（見直しは行わない） ●B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	○捕獲機の老朽化による買換えや故障による修理が必要である	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	【2次評価】				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
				①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減	
				③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
				現年予算	千円	次年度予算	千円 増減 千円	